

山 形 市 地 域 防 災 計 画

山 形 市 防 災 会 議

目 次

第1章 総 則

第1節 計画の方針	1
第1 計画の目的	1
第2 計画の性格	1
第2節 計画の運用	2
第1 計画の運用	2
第2 計画の修正	2
第3節 市及び防災関係機関の実施責任と業務の大綱	3
第1 実施責任	3
第2 処理すべき事務又は業務の大綱	3
第4節 山形市の概況	7
第1 自然環境	7
第2 社会環境	8

第2章 災害予防計画

第1節 都市の防災化	12
第1 土地利用計画	12
第2 都市施設整備	12
第3 市街地開発事業	13
第4 宅地開発	13
第5 防災業務施設等の整備	13
第6 地域特性の活用と整備	13
第2節 防災訓練	14
第1 総合防災訓練	14
第2 図上訓練	14
第3 その他の防災訓練	14
第3節 調査研究	16
第1 調査の方法等	16
第2 調査項目	16
第4節 防災知識の普及	18
第1 普及内容	18
第2 普及方法	18
第5節 自主防災組織の育成	20
第1 自主防災組織の育成・活動の推進	20

第2 企業（事業所）等における防災の促進	21
第3 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進	21
第5－1節 集落の孤立予防	23
第1 孤立のおそれのある集落の状況	23
第2 基礎的な情報の把握・共有	23
第3 予防対策	23
第6節 避難行動要支援者対策計画	25
第1 災害時要配慮者及び避難行動要支援者	25
第2 要支援者への支援体制	25
第7節 避難所及び避難場所の整備	30
第1 避難所及び避難場所の指定	30
第2 地区避難所及び地区避難場所の活用	32
第3 大規模な公共施設等の活用	33
第4 福祉避難所の指定	33
第5 避難所及び避難場所の周知等	34
第8節 災害時用備蓄の充実	35
第1 自助備蓄の推進	35
第2 共助備蓄の推進	36
第3 公助備蓄の推進	36
第4 応援協定の推進	37
第9節 地震災害の予防	38
第1 基本的な考え方	38
第2 山形盆地断層帯被害想定	38
第3 山形盆地断層帯の被害想定	41
第4 地震情報の伝達	42
第5 地震災害の総合対策	43
第6 市民への広報及び啓発	44
第10節 水害の予防	45
第1 治山	45
第2 治水	45
第11節 風害の予防	48
第1 広報計画	48
第2 屋外広告物等対策	48
第3 街路樹対策	48
第4 農作物対策	48
第12節 土砂災害の予防	50

第1節	土砂災害危険区域等	50
第2節	予防対策	50
第13節	雪害の予防	53
第1節	克雪対策	53
第2節	雪崩、融雪災害対策	53
第3節	道路施設の交通確保対策	54
第14節	火山災害の予防	55
第1節	火山災害対策の基本的考え方	55
第2節	火山情報等の発表及び伝達	57
第3節	蔵王山火山防災協議会の設置	62
第4節	火山防災マップの作成及び周知	62
第5節	噴火予報の発表に伴う措置	62
第6節	警戒避難体制の整備	63
第7節	防災知識の普及	63
第8節	避難促進施設指定及び避難確保計画の作成	64
第15節	地盤沈下の予防	65
第1節	地盤沈下の概況	65
第2節	地盤沈下監視調査及び被害状況	65
第3節	地盤沈下防止対策	66
第16節	火災の予防	68
第1節	防火思想の啓発普及	68
第2節	建築物の確認申請時の防火指導	68
第3節	防火対象物点検報告制度による法令基準の適合確保	68
第4節	火災予防査察の強化	69
第5節	火災危険区域の火災予防	69
第6節	防火管理者講習会	69
第7節	林野火災予防	70
第17節	危険物施設等災害の予防	71
第1節	危険物施設災害予防対策	71
第2節	都市ガス等災害予防対策	71
第3節	火薬類の災害予防対策	71
第18節	水道施設の防災	72
第1節	施設の耐震化	72
第2節	施設の集中管理	72
第3節	各水系間の連絡通水体制の確保	72
第4節	図面の整備	72

第5	災害用緊急貯水槽の設置	72
第19節	下水道施設の防災	73
第1	施設の耐震化	73
第2	浄化センターの防災計画	73
第20節	道路・橋りょうの防災	74
第1	道路の安全性の向上	74
第2	橋りょうの安全性の向上	74
第21節	建築物等の被害予防	75
第1	建築物防災知識の普及	75
第2	耐火・耐震建築物の促進	75
第3	特殊建築物の防災指導	75
第4	定期報告制度に基づく指導	76
第5	空き家対策	76
第22節	文化財の防災	77
第1	予防措置	77
第2	防災訓練の実施と市民意識の高揚	77
第23節	凍霜害の予防	79
第1	情報収集伝達	79
第2	農作物予防対策	79
第24節	原子力災害の事前対策	80
第1	原子力施設立地環境	80
第2	防災体制の整備	80
第3	資機材等の確保	81
第4	防災知識の普及	81

第3章 災害応急対策計画

第1節	災害対策本部	82
第1	本部の組織	82
第2	本部の設置及び閉鎖	82
第3	本部員会議	83
第4	本部連絡員	83
第5	部課等の組織及び分掌事務	84
第6	外部関係機関の派遣要請	84
第7	業務継続性の確保	84
第1－1節	災害対策連絡会議	86
第1	連絡会議の組織	86

第2	連絡会議の設置及び閉鎖	86
第3	連絡会議	87
第4	連絡会議連絡員	87
第5	部課等の組織及び分掌事務	88
第6	副市長及び関係部長等による4者協議	88
第7	外部関係機関の派遣要請	89
第2節	防災支部	90
第1	防災支部の開設及び閉鎖	90
第2	開設場所	90
第3	役割	91
第4	市職員の配備	91
第5	防災支部の運営	92
第6	分掌事務	92
第7	現地災害対策本部への格上げ	92
第2-1節	市避難所	94
第1	市避難所の開設及び閉鎖	94
第2	開設場所	94
第3	役割	95
第4	受入対象者	95
第5	市職員の配備	95
第6	市避難所の運営	96
第7	分掌事務	97
第8	市避難所を兼ねる一時避難場所の取扱い	97
第3節	職員警戒配備、動員	98
第1	警戒配備体制	98
第2	動員体制	99
第3	連絡体制	100
第4	出動の方法	100
第5	動員者の報告	101
第6	職員の応援	101
第7	動員名簿の作成	101
第8	消防本部における動員	101
第9	上下水道部における動員	101
第10	市立病院済生館における動員	101
第4節	気象情報の発表・伝達	102
第1	予報及び警報等の発表	102

第 2	予報及び警報等の伝達	112
第 3	異常現象発見時の通報	112
第 5 節	通信情報	116
第 1	情報の受伝達系統	116
第 2	災害情報の収集、伝達	117
第 3	災害時の通信、連絡	118
第 4	災害時の情報共有	119
第 6 節	被害調査	120
第 1	被害調査の実施	120
第 2	被害程度の判定	121
第 3	り災台帳の整備	121
第 4	り災証明書の発行	121
第 5	被災者台帳の整備	123
第 6	被災者への周知	123
第 7 節	広 報	124
第 1	広報活動	124
第 2	報道機関への発表	126
第 3	広聴活動	126
第 8 節	混乱防止の対策	127
第 1	情報パニックによる混乱防止	127
第 2	避難時の混乱防止	127
第 3	公共施設等の混乱防止	127
第 9 節	避 難	128
第 1	避難	128
第 2	避難指示等	128
第 3	避難指示等の伝達	137
第 4	避難方法	138
第 5	避難受入計画	140
第 6	学校、病院等における避難対策	142
第 7	避難指示の解除	142
第 9－1 節	広域避難計画	143
第 9－2 節	災害時避難行動要支援者避難支援	144
第 1	名簿の提供	144
第 2	要支援者への避難支援対策	144
第 9－3 節	孤立集落対策	146
第 1	孤立実態の把握	146

第2	初期の対応	146
第3	救助・救出対策	146
第4	生活必需物資の搬送	146
第10節	応急給水	147
第1	給水の基準	147
第2	応急給水計画	147
第3	給水の方法	147
第4	応援要請	147
第5	地下水による生活用水の給水	147
第11節	食料の供給	148
第1	配布の基準	148
第2	調達の方法	148
第3	不足する食料の受け入れ	149
第4	配布の方法	149
第5	炊き出しの実施	149
第6	国によるプッシュ型支援	149
第12節	生活必需品の供給	150
第1	生活必需品供給の基準	150
第2	調達の方法	150
第3	不足する生活必需品の受け入れ	150
第4	配布の方法	151
第5	国によるプッシュ型支援	151
第13節	救出・救助	152
第1	救出の対象者	152
第2	救助隊の編成	152
第3	救出の方法	152
第14節	医療・助産	153
第1	保健医療調整チーム	153
第2	医療救護班の編成等	153
第3	医療・助産の方法	154
第4	医薬品、衛生材料等の確保	155
第15節	保健・防疫	156
第1	保健活動	156
第2	防疫活動	156
第16節	遺体の捜索、安置、埋葬	158
第1	遺体の捜索	158

第2	遺体の安置	158
第3	遺体の処理	158
第4	遺体の埋火葬	159
第5	遺体の処理、安置、埋、火葬の事務処理	159
第17節	住宅等の対策	160
第1	応急仮設住宅	160
第2	市営住宅への入居	160
第3	被災住宅の応急修理	160
第4	被災住宅、建築物に対しての調査・指導	161
第18節	文教対策	162
第1	災害時の応急対策	162
第2	応急教育	162
第3	学用品の支給	163
第4	文化財の保護	163
第19節	労務の供給	164
第1	労務者の確保	164
第2	技術者の従事命令等	164
第3	ボランティア	165
第20節	応急輸送	167
第1	輸送車両の調達	167
第2	輸送の対象	167
第3	輸送の方法	167
第4	緊急輸送ルートを選定	168
第21節	清 掃	169
第1	ごみの収集及び処理	169
第2	し尿の収集及び処理	170
第3	処理施設の応急復旧対策	170
第22節	障害物の除去	171
第1	道路・河川の障害物除去の優先場所	171
第2	道路・河川障害物の除去	171
第3	住宅障害物の除去	171
第23節	消 防	172
第1	消防組織	172
第2	火災警報の発令、伝達	172
第3	情報計画	172
第4	火災警防計画	172

第5 救助・救急計画	173
第6 相互応援協力体制	173
第24節 水 防	174
第25節 火山災害対策	175
第1 噴火警報「噴火警戒レベル2（火口周辺規制）」の発表に伴う対応	175
第2 噴火警報「噴火警戒レベル3（入山規制）」の発表に伴う対応	176
第3 噴火警報「噴火警戒レベル4（高齢者等避難）」の発表に伴う対応	178
第4 噴火警報「噴火警戒レベル5（避難）」の発表に伴う対応	180
第5 降灰後の降雨による土石流の対応	181
第6 救助対策	183
第7 その他	183
第26節 道路・橋りょう対策	184
第1 情報の収集	184
第2 応急活動体制	184
第3 応急資器材の調達	184
第4 道路・橋りょう応急措置の優先場所	184
第5 道路の応急措置	184
第27節 水道施設対策	185
第1 災害時の活動体制	185
第2 施設の応急復旧	185
第3 応急資器材	185
第4 他団体への応援要請	185
第5 広報計画	186
第28節 下水道施設対策	187
第1 災害時の活動体制	187
第2 施設の応急措置	187
第3 応急資器材	187
第4 他団体への応援要請	187
第5 広報計画	187
第29節 交通対策	188
第1 交通状況の把握	188
第2 交通規制	188
第3 道路管理者による車両の移動等	189
第4 緊急通行車両	190
第5 運転者のとるべき措置	190
第30節 相互応援	192

第1	自治体との相互協力	192
第2	応援の要請	192
第3	各団体からの応援の活動拠点	192
第30-1節	広域避難者の受入れ	193
第31節	自衛隊の派遣要請	194
第1	派遣要請	194
第2	受入れ体制	194
第3	派遣要請の代理者	194
第4	派遣自衛隊の業務	194
第5	派遣要請連絡系統図	195
第6	自衛隊の自主派遣	196
第32節	災害救助法による救助	197
第1	実施責任者	197
第2	災害救助法の適用	197
第3	災害救助法による救助	198
第4	災害救助法の適用手続き	198
第5	応援救助の実施状況の報告	198
第33節	義援金品の配分	199
第1	義援金品の受付	199
第2	義援品の配分	199
第3	義援金の配分	199
第34節	物的公用負担等の実施	200
第1	応急公用負担等の権限	200
第2	損失補償等	200
第35節	原子力災害対策	201
第1	情報収集及び情報伝達	201
第2	屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施	201
第3	原子力災害医療活動等の実施	202
第4	モニタリングの実施	203
第5	放射性物質対策の実施	203

第4章 災害復旧計画

第1節	公共施設の復旧	205
第1	土木施設の復旧	205
第2	その他の公共施設の復旧	206
第3	復旧技術職員の確保	206

第4 緊急資金の確保	206
第2節 水道施設の復旧	207
第1 施設の復旧優先順位	207
第2 管路における復旧順位の指定	207
第3 給水装置の復旧優先順位	207
第3節 被災者の生活安定対策	208
第1 税の減免、徴収猶予	208
第2 災害援護資金の貸付け	208
第3 災害弔慰金等の支給	210
第4 その他の援助	210
第4節 事業所への融資	211
第1 融資計画	211
第2 農林水産業関係融資の種類	211
第3 中小企業関係融資の種類	211
第4 私立学校、医療機関への融資	211
第5節 激甚災害指定による復旧	213
第1 激甚災害指定の手続き	213
第2 激甚災害の指定による援助の種類	213
第6節 原子力災害による制限措置等からの復旧	214
第1 制限措置等の解除	214
第2 モニタリングの継続及び汚染の除去等	214
第3 風評被害の軽減及び損害賠償請求等	214

内容：令和5年8月25日現在